

「選挙制度改革」動き急、一方で矛盾拡大 民意反映の制度の実現こそ

報道によると、比例定数削減と「中小政党配慮枠」を主な内容とする自民党の「選挙制度改革案」が、3月4日明らかになり、8日には安倍首相と石破幹事長との間で意見交換のうえ、14日にも自民党の正式案が示されるといわれています。

自民党案は細田幹事長代行がまとめており、比例定数180を30削減し、150議席のうち30議席を「得票率が2位以下の政党」に配分する「中小政党配慮枠」とし、それぞれをドント式で配分するというもの。また現行11ブロックを8にするという内容です。小選挙区制をそのままにしたこの案は「抜本改革」とは無縁です。

公明党がこの案を受け入れることを表明し、8日には、自民党案のうち「配分枠」を50～60に増やすなどの修正を求めたことが報道（「読売」9日付）されています。

抜本的改革求める世論、新人議員、自民案に—議長、与党議員からも異論

総選挙で自民党は小選挙区で237人（79%）を得ましたが、当選者の得票は2230万票（37.5%）に過ぎず、一方で当選に結びつかなかった「死票」が6割にも及ぶことなどから、小選挙区制について国民もマスコミも疑問を呈し、抜本的な改革を求めています。信濃毎日新聞（1月30日）は、県民連続調査の結果として「比例並立制よくない8割」「制度見直しに賛成9割」などと報じています（詳細別掲）。東京高裁や札幌高裁も、2011年3月の最高裁判決と同様に、小選挙区制の存廃に踏み込まない問題もありますが、違憲判決を下しました。

11団体が呼びかけた6日の議員要請では、「議員は、（今の選挙制度に）問題があるというスタンス。私個人は比例を削減しない方がいい（と思う）」（自民党）、「小選挙区制は問題もあると思うが、何年かの実績もあるのでその点も考慮したい」（公明党）などの声が議員事務所から寄せられています。

自民党の額賀元財務相は7日、「小選挙区制により選挙のたびに風で政治の不安定さが起こることについて、問題視しなければならないという感じを持っている。小選挙区制では半分くらいが死に票になるということも踏まえて抜本的な選挙制度改革についても議論していく必要がある」と語ったとされています（「朝日」電子版3月7日）。

伊吹衆院議長は6日のテレビ番組で、投票が議席に反映されず「法の下での平等」に抵触するおそれがあると異例の見解を示しています。

「身を切る」論はなりたたない

安倍「経済改革」の柱である消費税増税の強行をはかるために、「身を切る」として比例定

数削減が強弁されています。しかし議員定数削減、とりわけ比例定数削減が民意を削り、国民の声を国会・国政に届けることを阻むものであること、また、消費税増税を国民の猛反対を押し切って強行しようとする何重もの国民無視、国民の声の封殺は許されません。

3 党合意の「抜本改革」はどこへ、民意反映の制度への改革こそ国民の声

3 党合意の当事者たちの中には、自らの約束の履行を安倍人気に沿って急いでいます。

民主主義の根幹をなす選挙制度改革で一番の問題は、民意を正しく反映する制度であることです。3 党合意の「抜本改革」すら棚上げし、比例定数削減を先行させるなどもってのほかです。

民意を反映する選挙制度の実現を求め、世論と運動を一層強めるときです。

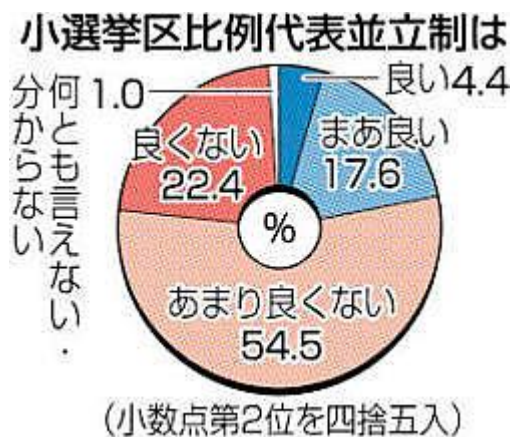
資料 信濃毎日新聞が報じた「比例並立制『良くない』8割」

11 団体が呼びかけた「3・6 院内集会&議員要請」で、穀田日本共産党国会対策委員長が国会情勢報告の中で紹介した「信濃毎日新聞報道の世論調査」(同紙 2013 年 1 月 30 日)の記事は下記のとおりです。

同記事では、憲法問題や原発再稼働容認などについて、3~4 割が「賛成できない政策」としていることも述べています。

なお、この記事の元となっている「長野県世論調査協会」による「衆院選連続調査第 2 回兼県民の政治意識第 36 回モニター調査報告書(2013 年 1 月 10 日~1 月 21 日調査)」は、「長野県世論調査協会」を検索すると、調査結果の全文を PDF 文書で閲覧できます。

比例並立制「良くない」8割 衆院選県民連続調査 信濃毎日新聞 01 月 30 日(水)



県世論調査協会は 29 日、県民政治意識モニター調査の登録者を対象に、昨年末の衆院選に関する連続調査の第 2 回(1 月 10~21 日)結果をまとめた。選挙のたびに結果が大きく揺れ動くと言われる小選挙区比例代表並立制について、「良くない」(「あまり」を含む)との回答が 8 割近くを占め、制度見直しに「賛成」(「どちらかといえば」を含む)も 9 割近くに上った。

昨年衆院選では、県関係国会議員が県内 5 小選挙区、比例代表北陸信越ブロックでの復活を合わせ過去最多の 10 人となり、改選前から倍増。さらに、自民党が全国 300 小選挙区で 4 割程度の得票によって 8 割近い議席を獲得、死に票の多さも指摘された。

比例復活を含め県内小選挙区候補 5 人全員が当選した自民党支持層でも 6 割余が現行制度

を「良くない」と指摘。自民、公明両党の獲得議席が衆院定数の3分の2を超えたことも、全体の7割近くが「多すぎる」とし、「適当だ」の3割を引き離した。国の制度見直しでは国会の定数是正について9割余が「賛成」（「どちらかといえば」を含む）と回答。安倍晋三首相が表明した選挙活動へのインターネット解禁について「賛成」が6割余を占めた。自公のほか日本維新の会、みんなの党が選挙公約に掲げた「道州制」推進については「反対」（「どちらかといえば」を含む）が5割を超え、「賛成」（同）の4割余を上回った。

連立政権を組むのに際し自公が合意した政策分野のうち、優先してほしい政策（三つ以内）は、7割前後が東日本大震災からの復興と防災・減災対策、景気・経済対策を選択。ただ、政策実現に伴う国民の負担増、財政赤字に対し過半数が懸念を示した。「憲法審査会の審議促進、改正に向けた国民的議論を深める」とする憲法や、自民党内に原発再稼働容認の動きもある原発・エネルギーについては3～4割が「賛成できない政策」とした。安倍内閣の支持率は62・3%、不支持率は37・1%。一方、海江田万里氏が代表に就くなどした民主の新体制について「期待する」（「かなり」「まあ」の合計）は31・9%にとどまった。夏の参院選の比例代表投票先は自民が24・2%でトップ。維新12・0%、民主11・4%、みんな7・5%、公明3・9%、共産党3・5%、社民党1・9%、生活の党0・6%などと続き、「まだ分からない」が33・8%だった。